

平成24年行政事業レビューシート(内閣府)

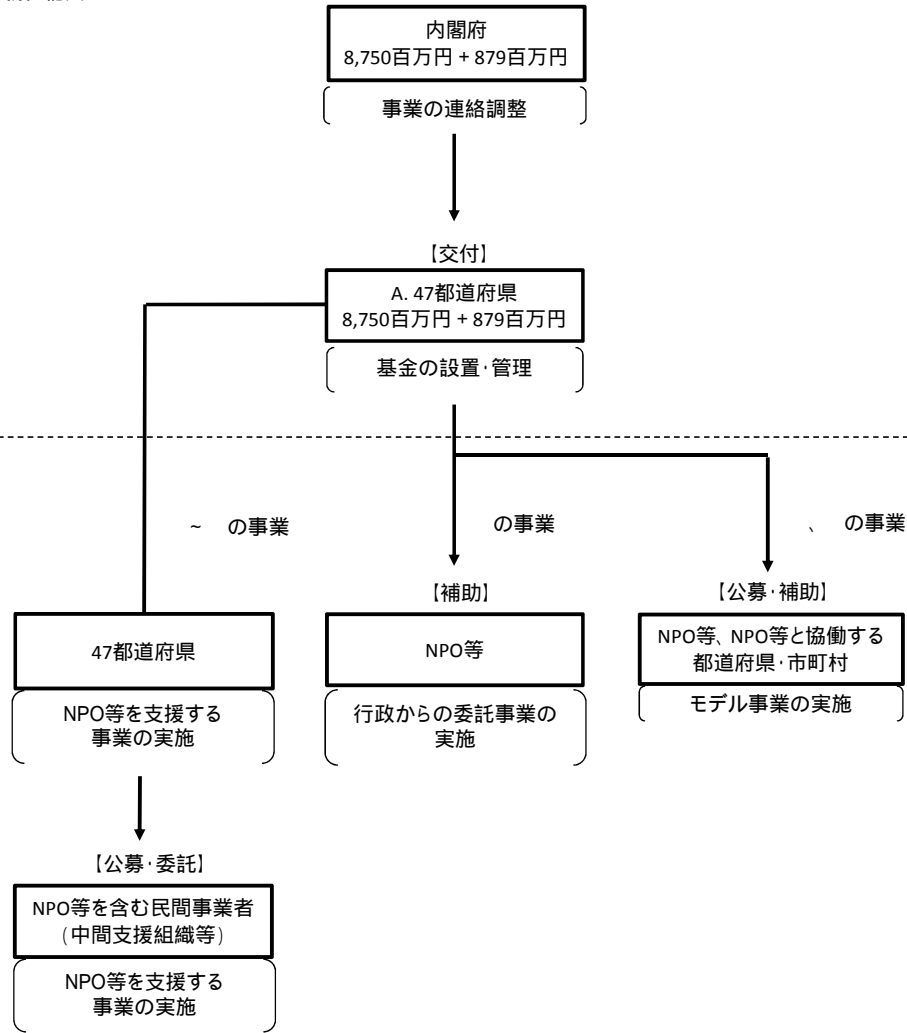
事業名	新しい公共支援事業	担当部署	政策統括官(経済社会システム担当)	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度・平成24年度	担当課室	参事官(社会基盤担当)	参事官(社会基盤担当) 三上 圭一				
会計区分	一般会計	施策名	1.4 「新しい公共」の自立的な発展の促進のための環境整備					
根拠法令(具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等	円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策(平成22年10月8日閣議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「新しい公共」の担い手となるNPO等の民間非営利団体の自立的活動を支援することにより、「新しい公共」の拡大と定着を図るため、平成22年度補正予算により、平成24年度までの時限的な対応の基金事業として、本事業を立ち上げた。東日本大震災を受けて、NPO等が主導する「新しい公共」による被災地域の復興を促進するため、平成23年度第3次補正予算により、岩手県、宮城県及び福島県の基金を積み増した。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>1. 都道府県(又は委託を受けた中間支援組織等)が、NPO等の民間非営利団体に対して、以下の事業を実施し、活動の阻害要因を解決。</p> <ul style="list-style-type: none"> NPO等の活動基盤整備のための支援 寄附募集支援 融資利用の円滑化のための支援 (行政機関から業務委託を受けるNPO等に対する)つなぎ融資への利子補給 <p>2. NPO等の民間非営利団体、地方公共団体等が連携して、以下のモデル事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新しい公共の場づくりのためのモデル事業(多様な担い手が協働し、地域の諸課題の解決を図る取組) 社会イノベーション推進のためのモデル事業 <p>なお、平成23年度3次補正予算では、岩手県、宮城県及び福島県の基金を積み増し、NPO等による活動支援拠点の構築、被災者支援、地域復興などの取組みを、主に上記のモデル事業として実施する。</p>							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算						
		補正予算		8,750	879			
		繰越し等						
		計		8,750	879			
	執行額		8,750	879				
執行率(%)		100	100					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)	
	NPO等の活動成熟度(支援対象であるNPO等の情報開示、人材育成等の実施状況を基に算出)	成果実績	%			13.4%増	対22年度比10%以上増	
		達成度	%			134		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)	
	多様な担い手による協働の仕組み等による新しい公共の場に参加した組織数	成果実績	件			4166	1500	
		達成度	%			278		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)	
	NPO等が実施した震災復興のための取組数(平成23年度3次補正予算の目標)	成果実績	件			19	40	
		達成度	%			48		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	47都道府県に交付 87.5億/47都道府県 3県に交付 8.79億円/3県	活動実績(当初見込み)	県		47 (47)	3 (3)	()	
単位当たりコスト	平成22年度交付金 1.9億(円/都道府県) 平成23年度交付金 2.9億(円/県)	算出根拠	平成22年度交付金 87.5億/47都道府県 = 1.9億 平成23年度交付金 8.79億円/3県 = 2.9億円					

(は暫定値)

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	計			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的状況・予算		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・新成長戦略に国家戦略プロジェクトとして位置付けられた「新しい公共」の推進施策であり、優先度は高く、国が実施すべき事業である。また、東日本大震災からの復興に向けた「新しい公共」による取組支援としても重要である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・各県での事業の選定は、NPO等の民間のノウハウを生かした提案を、有識者等からなる運営委員会が審査・選定しており、競争性が確保されている。 ・都道府県や運営委員会により、コストや予算の費目・使途等に対するチェックがなされている。 ・モデル事業では、行政等との連携により地域の諸課題の解決を図る、先進的な取組に限定して助成している。 ・都道府県が開催する運営委員会などの一部の事務的経費を除き、ほとんどがNPO等を直接支援する取組に充てられている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・「活動成熟度」の達成度は135%、「新しい公共の場に参加した組織数」の達成度は275%であり、平成22年度補正予算に関する成果目標は達成している。 ・平成23年度補正予算に関する成果目標は、補正予算成立後、事業期間が短かったため達成度が低かったが、応募状況から見て、24年度には、最終目標を達成できるものと考えている。 ・活動基盤整備やモデル事業で優れた成果が確認されている。 ・「新しい公共」の拡大と定着を図ることを目的とする類似事業はない。 ・モデル事業実施のために構築した推進体制は、事業期間終了後も活用して、取組を継続することになっている。今後、優良事例など事業成果の普及に努めていく。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・外部有識者等で構成した「新しい公共支援事業運営会議」をこれまでに5回開催し、事業の実施方針・方法を示すガイドラインを作成したほか、事業の評価・助言等を行っている。</p> <p>・連絡調整会議をこれまでに3回開催（うち1回は地方各6ブロックでの開催）し、各都道府県担当者や地域のNPO等との連携を確保している。</p> <p>・平成23年7月に、それまでの事業実施プロセスに関し、一般向けパブリックコメント及び都道府県向けアンケートを実施し、その結果を踏まえ、各都道府県の取組や事業計画を改善した（PDCA）。</p> <p>・東日本大震災を受け、平成23年4月にガイドラインを改定し、震災対応のモデル事業実施要件を緩和した。さらに、NPO等や都道府県との公開意見交換会を開催し、その意見を踏まえ、平成23年12月に再度ガイドラインを改定し、震災対応のモデル事業実施要件を見直した。</p> <p>・平成24年5月に、事業の課題や今後のあり方等を検討するため、都道府県の担当課長による検討会議を開催した。</p> <p>・今後は、同様の取組により、事業の効果的な実施を図っていくほか、優良事例などの情報提供により、成果の普及促進に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興 - 07

平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位: 百万円)

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	NTT等の活動基盤整備のための支 援事業 寄附募集支援事業 融資利用の円滑化のための支援事 業	120			
	新しい公共の場づくりのためのモデ ル事業	387			
	共通事務経費 (上記は、事業計画予算(H22～H24) に基づくもの)	67			
計		574	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	基金の設置・管理、NPO等を支援する事業の実施	574		
2	福島県	基金の設置・管理、NPO等を支援する事業の実施	522		
3	宮城県	基金の設置・管理、NPO等を支援する事業の実施	424		
4	岩手県	基金の設置・管理、NPO等を支援する事業の実施	394		
5	大阪府	基金の設置・管理、NPO等を支援する事業の実施	361		
6	神奈川県	基金の設置・管理、NPO等を支援する事業の実施	322		
7	北海道	基金の設置・管理、NPO等を支援する事業の実施	284		
8	福岡県	基金の設置・管理、NPO等を支援する事業の実施	272		
9	埼玉県	基金の設置・管理、NPO等を支援する事業の実施	256		
10	兵庫県	基金の設置・管理、NPO等を支援する事業の実施	254		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

新しい公共支援事業の概要

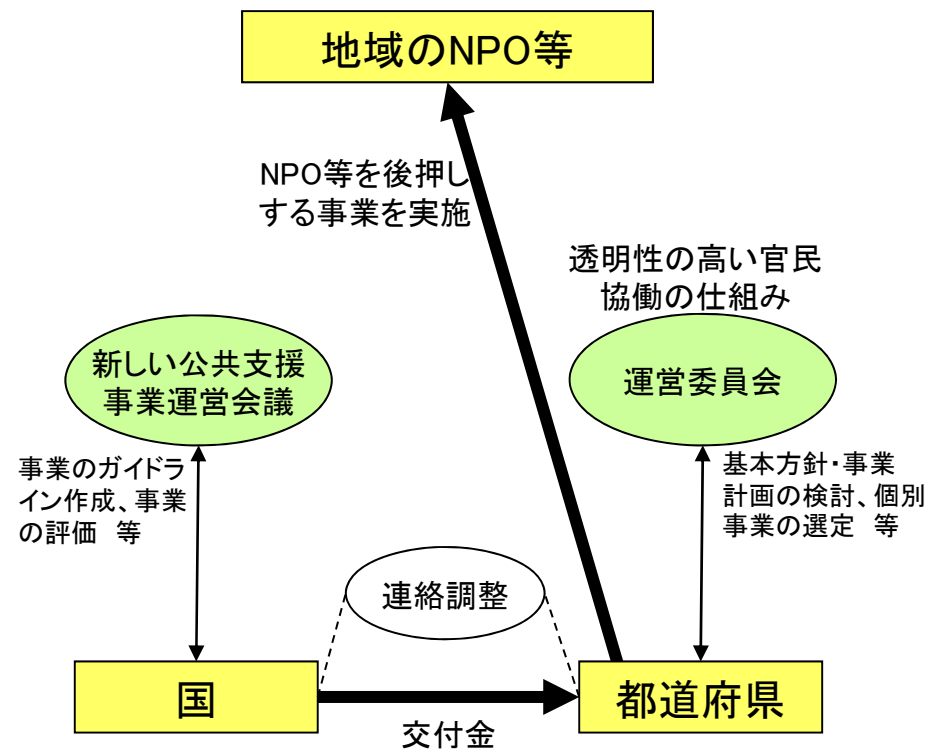
平成22年度補正予算(87.5億円)の概要

「新しい公共」の拡大と定着を図るため、各都道府県に交付金を配分し、各都道府県に設置する基金を用いて、NPO等の活動基盤整備や寄附募集の支援等を行うことにより、「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を後押しするとともに、NPO、地方公共団体、企業等が協働する取組を支援する。

事業内容(H22~H24年度)

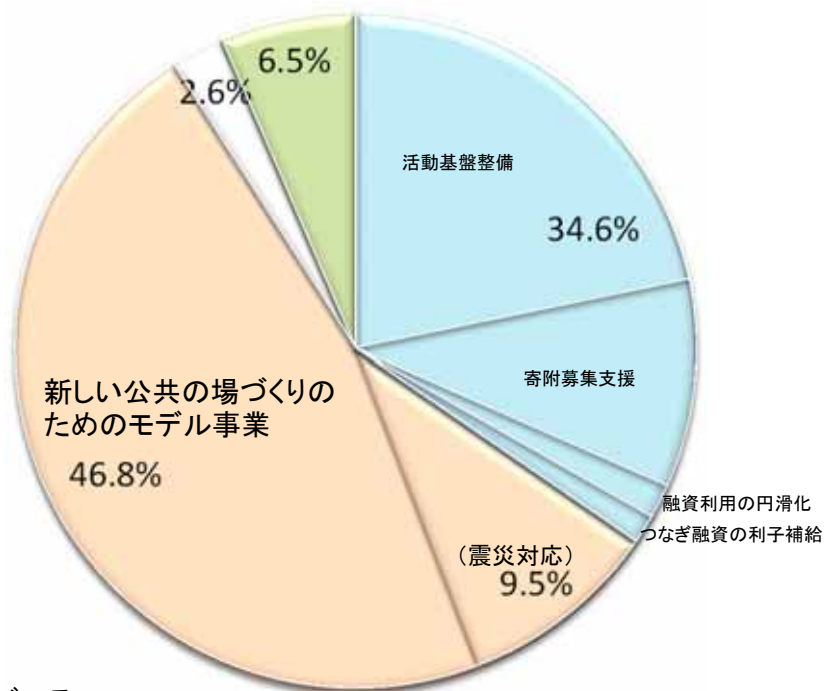
1. 都道府県(又は委託を受けた中間支援組織等)が、NPO等の民間非営利組織に対して、以下の事業を実施し、活動の阻害要因を解決
 - ① NPO等の活動基盤整備の支援
(例: 情報発信のためのコンテンツ等の作成支援、財務諸表の作成支援)
 - ② 寄附募集の支援(例: 寄附募集ノウハウ提供)
 - ③ 融資利用の円滑化のための支援
(例: 専門家派遣による個別指導)
 - ④ (行政機関から業務委託を受けるNPO等に対する)つなぎ融資への利子補給
2. NPO等の民間非営利組織、地方公共団体等が連携して、以下のモデル事業を実施
 - ⑤ 新しい公共の場づくりのためのモデル事業
(多様な担い手が協働し、地域の諸課題の解決を図る取組)
 - ⑥ 社会イノベーション推進のためのモデル事業
(社会的な課題の解決に向けて、既存の制度や規制の制約を乗り越える取組)

基本スキーム



新しい公共支援事業の予算配分 —各都道府県の事業計画—

(H24.3末時点、暫定値)



- NPO等の活動基盤整備等
- 新しい公共の場づくりのためのモデル事業
- 社会イノベーション推進のためのモデル事業
- 運営委員会実施、普及促進、データベース整備等

事業費ベース
平成22年度補正予算87.5億円が母数(平成23年度第3次補正予算分を除く)

新しい公共支援事業の進捗状況等

【進捗状況】

- 各都道府県で運営委員会を設置・開催し、事業計画の策定、新しい公共の場づくりモデル事業を選定等を実施
- 平成23年度末時点で、事業費ベースの進捗状況は64%
新しい公共の場づくりのためのモデル事業を505件実施

【事業事例】

- ① NPO等の活動基盤整備の支援
 - ・財務会計の基礎知識、財務諸表の作成方法等の研修(神奈川県など)
 - ・基本的な団体情報の公開・情報発信等のための技能講習(滋賀県など)
 - ・ボランティア・コーディネーターの育成(千葉県など)
 - ・専門知識を持つ人材の募集・登録・マッチングに向けた取組(福岡県) など
- ② 寄附募集の支援
 - ・ファンドレイジングセミナー(山形県など)
 - ・寄附文化の創出と市民ファンド創設に向けた取組(長崎県など) など
- ③ 融資利用の円滑化のための支援
 - ・融資利用に関するセミナー(活用事例紹介・融資制度説明等)(石川県など) など
- ④ (行政機関から業務委託を受けるNPO等に対する)つなぎ融資への利子補給
 - ・「新しい公共」つなぎ融資利子補給金(新潟県) など
- ⑤ 新しい公共の場づくりのためのモデル事業
 - ・買い物バスの運行(仮設住宅等の生活環境改善)(岩手県)
 - ・福島の子どもの外遊び支援(福島県)
 - ・自然エネルギー普及のための人づくり・体制づくり(岐阜県) など
- ⑥ 社会イノベーション推進のためのモデル事業
 - ・域内循環ツールを用いた不就学者支援体制の構築(北海道) など

新しい公共支援事業による震災対応

平成23年度補正予算(8.8億円)の概要

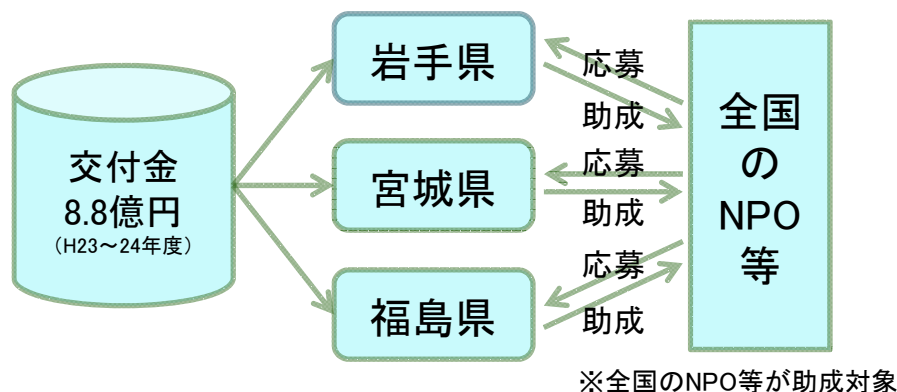
東日本大震災被災地域等において、「新しい公共」の担い手による支援拠点の整備、地域づくりなどの取組みを支援するため、新しい公共支援事業交付金の岩手・宮城・福島県への基金の積み増しを行う。

補正予算の内容

1) 8.8億円を岩手県・宮城県・福島県に配分

2) 事業実施期間

平成23年度～平成24年度



○想定される事業のパターン

- ① 岩手県・宮城県・福島県のNPO等が、自県の被災地の復興を支援
- ② 全国(上記3県以外)のNPO等が、3県の被災地において復興を支援(可能な限り地元のNPO等と連携)
- ③ 全国(3県以外)のNPO等が、各地に避難している避難者を支援(各都道府県の協力を得て対応)

〔※主に新しい公共の場づくりのためのモデル事業
における震災対応案件を想定〕

被災地における支援(事業例)

- 1) 活動支援拠点の構築
 - ・ボランティア調整、まちづくりのための合意形成(熟議のプロセス)、情報の一元化・発信 等
- 2) 被災者支援活動
 - ・仮設住宅でのコミュニティ形成支援、交通弱者対策(カーシェアリング)、生活支援(買い物代行) 等
- 3) 地域復興のための支援活動
 - ・まちづくり(防災対策・生活環境整備)、地域活力再生(地場産業再生)、伝統文化振興 等

被災地以外における支援(事業例)

- 1) 被災地からの避難者支援
 - ・避難者に対する生活サポート等

スケジュール

平成23年11月21日	第3次補正予算成立
平成23年12月5日	ガイドライン改定(震災対応事業等)
平成23年12月～平成24年2月	3県で24年度事業の募集
平成24年3～4月	3県で24年度の事業採択
平成24年4月12日～5月31日	福島県で24年度事業の2次募集